

令和7年度当初予算案の概要

	ページ
I 令和7年度当初予算案	1
II 令和7年度一般会計当初予算案	4
III 令和7年度当初予算における9の重点事業	14
重点1 子ども・子育てへの支援	16
重点2 教育の質の確保と学びの充実	18
重点3 未病改善の取組及び医療・介護施策の推進	20
重点4 行ってみたい神奈川の魅力づくり	22
重点5 県内経済・産業の活性化	24
重点6 脱炭素社会の実現に向けた取組	26
重点7 共生社会実現への取組及び生活困窮者への支援	28
重点8 安全で安心してらせる神奈川の実現	30
重点9 県民目線のデジタル行政の推進	32
＜参考1＞消費税率引上げ分の活用	34
＜参考2＞個人県民税の超過課税を活用した水源環境保全・再生への取組	35
＜参考3＞法人二税の超過課税を活用して推進する施策	36
＜参考4＞令和7年度に開所、完成する施設等（予定）	37
IV 令和6年度2月補正予算案の概要	38

（注1）各表中の金額は、表示単位未満切り捨てのため合計と符合しないことがある。

（注2）各表中の構成比は、小数点第2位を四捨五入しているため合計と符合しないことがある。

IV 令和6年度2月補正予算案の概要

2月補正（その1）：歳入の増減や歳出不用額の見込み等について、補正予算措置を講じるもの
 2月補正（その2）：国の「令和6年度補正予算（第1号）」への対応が必要な事業について、補正予算措置を講じるもの（物価高騰対策以外）
 2月補正（その3）：上記国補正対応のうち、物価高騰対策として、補正予算措置を講じるもの

1 会計別予算額

（単位：百万円、％）

会 計 別	補正前の額	今回補正額			2月現計予算額	前年度最終対比
		(1)	(2)	(3)		
一 般 会 計	2,140,093	106,112	30,365	14,825	2,291,397	103.8
特 別 会 計	2,248,134	62,031	-	-	2,310,166	104.0
企 業 会 計	160,320	△ 3,856	3,645	-	160,109	102.0
総 計	4,548,548	164,287	34,011	14,825	4,761,673	103.9

2 一般会計歳入予算額

（単位：百万円）

区 分	補正前の額	今回補正額			2月現計予算額	補 正 額 の 主 な 内 容
		(1)	(2)	(3)		
県 税	1,335,671	111,741	-	-	1,447,412	地方消費税 +50,385 個人県民税 +33,048 法人事業税 +19,287
地方譲与税	185,189	16,586	-	-	201,775	特別法人事業譲与税 +16,571
地方交付税	114,729	44,239	688	7	159,664	
国庫支出金	147,053	△13,207	25,428	14,818	174,093	(1)国庫内示減等 (2)(3)国補正に伴う増
財産収入	2,684	1,510	-	-	4,195	土地建物等売却収入 +1,197
繰入金	159,495	△49,967	-	-	109,527	財政基金繰入金 +8,531 県債管理基金繰入金 △52,462
県 債	108,424	△24,185	3,787	-	88,026	(1)土木債 △12,500 (1)臨時財政対策債 △6,231 (2)国補正に伴う増
繰越金	9,312	13,625	-	-	22,937	
そ の 他	77,533	5,768	460	0	83,763	
合 計	2,140,093	106,112	30,365	14,825	2,291,397	

3 一般会計歳出予算額

(単位：百万円)

区 分		補正前の額	今回補正額			2月現計予算額	補 正 額 の 主 な 内 容
			(1)	(2)	(3)		
義 務 的 経 費	人 件 費	541,481	△ 4,782	-	-	536,698	職員手当の減等
	一 般 職 員	80,427	△ 1,228	-	-	79,198	
	警 察 職 員	180,717	882	-	-	181,600	
	教 育 職 員	280,227	△ 4,430	-	-	275,796	
	恩 給 費	109	△ 5	-	-	103	
	介 護 ・ 医 療 ・ 児 童 関 係 費	467,293	4,477	-	-	471,770	
	公 債 費	307,113	△ 2,743	-	-	304,369	
	税 交 付 金 等	306,714	46,429	-	-	353,143	地方消費税交付金 +20,914 県民税株式等譲渡所得割交付金 +15,914
	維 持 ・ 法 令 義 務 費 等	93,978	△ 3,316	-	-	90,661	公立高等学校就学支援金支給費等 △665 高等学校運営費 △403
小 計		1,716,581	40,063	-	-	1,756,644	
政 策 的 経 費	投 資 的 経 費	185,105	△ 27,303	9,414	120	167,336	
	公 共 事 業 費	55,451	△ 9,594	8,204	-	54,061	(1) 国庫内示減等 (2) 国補正に伴う増
	県 単 独 土 木 事 業 費	42,819	△ 79	-	-	42,739	
	そ の 他 投 資	86,834	△ 17,628	1,209	120	70,534	(1) 生活基盤施設耐震化等事業費補助 △4,054 (1) 新まなびや計画 △1,104 (2) 畜産経営環境基盤強化整備事業費補助 +505 (3) 地域防犯カメラ設置事業費補助金 +120
	私 立 学 校 経 常 費 補 助	42,961	△ 764	-	-	42,197	
	そ の 他	195,444	94,117	20,951	14,705	325,219	(1) 財政基金積立金 +65,572 (1) 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金返納金 +17,921 (2) 医療・介護・障害福祉現場の生産性向上・職場環境改善等への支援 +10,572 (2) 公立学校情報機器整備基金積立金 +10,219 (3) 医療、福祉、学校に対する支援 +7,679
	小 計	423,511	66,049	30,365	14,825	534,752	
合 計		2,140,093	106,112	30,365	14,825	2,291,397	

4 2月補正予算（その2）の主な内容

○ 公立学校情報機器整備基金積立金 102億1,931万円

G I G Aスクール構想の推進に向け、市町村立小・中・特別支援学校等における1人1台端末等の情報機器を計画的に更新するため、国からの交付金を基金に積み立てる。

[教育局支援部子ども教育支援課 課長 長田 電話 045-210-8212]

㊦○ 医療・介護・障害福祉現場の生産性向上・職場環境改善等への支援 105億7,226万円

職員の離職防止・職場定着を推進するため、現場の生産性の向上、業務効率化や職場環境の改善等を図る事業所に対して、必要な経費の補助等を行う。

[福祉子どもみらい局福祉部高齢福祉課 課長 長澤 電話 045-210-4830]

[福祉子どもみらい局福祉部障害サービス課 課長 高橋 電話 045-210-4702]

[健康医療局保健医療部保健医療人材担当課長 伊東 電話 045-210-4742]

○ 畜産経営環境基盤強化整備事業費補助 5億 500万円

畜産経営環境基盤の確保及び強化を図るため、畜産経営に必要な施設等の整備に要する経費を補助する。

[環境農政局農水産部畜産課 課長 小菅 電話 045-210-4500]

㊦○ 災害用トイレカー整備事業費 1億円

避難所の生活環境の向上に有効なトイレカーを10台導入し、局所災害時に被災地に迅速投入するとともに、大規模災害時は全国の自治体間での相互応援体制を確立する。

[くらし安全防災局防災部危機管理防災課 課長 石渡 電話 045-210-3420]

㊦○ 災害時における歯科保健医療提供体制の確保 2,000万円

災害時における歯科保健医療提供体制を確保するため、避難所での歯科医療や口腔ケア等に必要な車両や、歯科医療機器の整備に要する経費を補助する。

[健康医療局保健医療部健康増進課 課長 湊 電話 045-210-4770]

○ 公共事業の追加 86億7,666万円

国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」に対応し、県として風水害対策の強化に取り組む「神奈川県水防災戦略」の更なる推進等を図るため、追加の公共事業を行う。

【一般会計 82億 441万円】

- ・ 道路橋りょう（国道412号（厚木市）他30箇所、国直轄事業） 15億8,085万円
- ・ 河川海岸（境川（大和市）他17箇所、国直轄事業） 23億4,858万円
- ・ 砂防（下川入B地区（厚木市）他94箇所） 31億7,631万円
- ・ 都市公園（三ツ池公園（横浜市鶴見区）他6箇所） 2億9,645万円
- ・ 市街地再開発等（横浜市他5市町への地籍調査費補助等） 1億8,110万円
- ・ 土地改良（諸磯小網代地区（三浦市）他7箇所） 3億5,110万円

- ・ 漁港（三崎漁港（三浦市）他 2 箇所） 2億7,000万円
[土地改良については、
環境農政局農水産部農地課 課長 篠原 電話 045-210-4460]
[漁港については、
環境農政局農水産部水産振興担当課長 原 電話 045-210-4532]
[上記以外については、
県土整備局事業管理部県土整備経理課 課長 藤野 電話 045-210-6070]

【流域下水道事業会計 4 億 7, 225 万円】

- ・ 下水処理場整備（相模川）
[県土整備局河川下水道部下水道課 課長 飯塚 電話 045-210-6440]

5 2月補正予算（その3）の主な内容

○物価高騰対策（148億2,580万円）

【財源内訳】

款 別	予算額
国庫支出金 （重点支援地方交付金）	148億1,822万円
諸収入 （労働保険料立替収入）	26万円
一般財源	731万円
計	148億2,580万円

【支援対象期間】

原則として、国の激変緩和措置の期間に合わせ、光熱費については6か月（8～10月分、1～3月分）、燃料費については9か月（7～3月分）とする。

(1) 生活者支援（41億8,769万円）

事業名及び事業概要			補正予算額
①LPガス料金の高騰に対する支援 LPガス料金の高騰による一般消費者等の負担を軽減させるため、LPガス販売事業者が実施する利用料金の値引き等に対して支援金を支給する。			40億 504万円
	支援金支給先（支援対象者）	支援額	
	LPガス販売事業者（一般消費者等）	3,000円／世帯	
②学校給食等物価高騰対応費補助 栄養バランスや量を保った学校給食等を維持するため、県立特別支援学校の給食費及び寄宿舎食費の物価高騰分を補助する。			6,264万円
	補助対象経費	補助額	
	ア 給食費	66円／1食	
	イ 寄宿舎食費	72円／1食	
③防犯カメラの設置支援の充実 安全で安心なまちづくりの実現のため、地域防犯カメラの設置や自治会等が行う防犯カメラの設置支援を行う市町村に対して、国の重点支援地方交付金を活用し、補助率及び補助上限額を臨時的に引き上げて補助する。			1億2,000万円
	区分	現行	
	補助率	1／3	
	補助上限額	10万円	
合 計			41億8,769万円

(2) 事業者支援 (106 億 3,810 万円)

ア 医療、福祉、学校に対する支援

事業名及び事業概要		補正予算額
①医療機関等の光熱費等に対する支援 電気代・ガス代等の高騰による医療機関等の負担を軽減させるため、支援金を支給する。		28億8,286万円
支援対象者	支援額	
病院、有床診療所	2.2 万円／床	
病院（特別高圧受電者）	2.4 万円／床	
無床診療所、歯科診療所、薬局、助産所	4.8 万円／施設	
施術所（あん摩・はり・きゅう・柔道整復）、歯科技工所	3.0 万円／施設	
②福祉施設等の光熱費等に対する支援 電気代・ガス代等の高騰による福祉施設等の負担を軽減させるため、支援金を支給する。		45億2,317万円
支援対象者	支援額	
高齢者施設等、障害福祉施設等		
ア 入所施設	ア 2.2 万円／名（定員あたり）	
イ 通所系事業所	イ（介護サービス事業所） 大規模 13 万円／事業所 小規模 8 万円／事業所 （障害福祉サービス事業所） 8 万円／事業所	
ウ 訪問系事業所	ウ 5 万円／事業所	
児童養護施設等、救護施設等	2.2 万円／名（定員あたり）	
※ 政令市・中核市分は市に対する補助		

事業名及び事業概要		補正予算額										
③私立学校の光熱費等に対する支援 電気代・ガス代等の高騰による私立学校の負担を軽減させるため、支援金を支給する。 <table><thead><tr><th>支援対象者</th><th>支援額</th></tr></thead><tbody><tr><td>ア 小中高特</td><td>ア 7万円～121万円／校</td></tr><tr><td>イ 幼稚園（私学助成園）</td><td>イ 8万円／園</td></tr><tr><td>ウ 専修学校</td><td>ウ 12万円／校</td></tr><tr><td></td><td>アのうち、給食実施校 給食実施加算 70円／1食</td></tr></tbody></table> ※ 小中高特：小学校、中学校、中等教育学校、高等学校、特別支援学校		支援対象者	支援額	ア 小中高特	ア 7万円～121万円／校	イ 幼稚園（私学助成園）	イ 8万円／園	ウ 専修学校	ウ 12万円／校		アのうち、給食実施校 給食実施加算 70円／1食	1億 969万円
支援対象者	支援額											
ア 小中高特	ア 7万円～121万円／校											
イ 幼稚園（私学助成園）	イ 8万円／園											
ウ 専修学校	ウ 12万円／校											
	アのうち、給食実施校 給食実施加算 70円／1食											
④生活困窮者支援団体等の光熱費等に対する支援 電気代・ガス代等の高騰による生活困窮者支援団体等の負担を軽減させるため、支援金を支給する。 <table><thead><tr><th>支援対象者</th><th>支援額</th></tr></thead><tbody><tr><td>生活困窮者支援団体、困難を抱える女性を支援する団体、ひきこもり等支援団体、高齢者団体等</td><td>7万円／団体</td></tr></tbody></table>		支援対象者	支援額	生活困窮者支援団体、困難を抱える女性を支援する団体、ひきこもり等支援団体、高齢者団体等	7万円／団体	1億6,350万円						
支援対象者	支援額											
生活困窮者支援団体、困難を抱える女性を支援する団体、ひきこもり等支援団体、高齢者団体等	7万円／団体											
合 計		76億7,924万円										

イ 生活衛生関係営業者に対する支援

事業名及び事業概要			補正予算額
	○一般公衆浴場の燃料費等に対する補助 物価高騰の影響を大きく受けている一般公衆浴場の燃料費及び電気代の負担増に対して補助する。		5,351万円
	補助対象経費	補助率	
	燃料費及び電気代の高騰分	1／2	
合 計			5,351万円

ウ 農林水産業者に対する支援

事業名及び事業概要		補正予算額
①施設園芸農家の燃料費に対する補助 国の施設園芸セーフティネット構築事業への加入を促進させるため、セーフティネット加入者の燃料費の負担増に対して補助する。		2,175万円
補助対象経費	補助率	
燃料費に係るセーフティネット補填金（自己負担相当分）	1 / 2	
②畜産農家の輸入乾牧草購入に対する補助 畜産農家の輸入乾牧草購入費の負担増に対して補助する。		1億2,400万円
補助対象経費	補助率	
輸入乾牧草の価格高騰分	1 / 2	
③と畜場の光熱費に対する補助 県内で飼育する豚の5割以上を出荷している神奈川食肉センターにおける光熱費の負担増に対して補助する。		763万円
補助対象経費	補助率	
電気代及びガス代の高騰分	1 / 2	
④きのこ生産者の燃料費に対する補助 きのこ生産者の燃料費の負担増に対して補助する。		72万円
補助対象経費	補助率	
燃料費の高騰分	1 / 2	
⑤漁業協同組合等の電気代に対する補助 出荷施設等を運営している漁業協同組合等や、放流用稚魚等を生産している公益財団法人神奈川県栽培漁業協会の電気代の負担増に対して補助する。		422万円
補助対象経費	補助率	
電気代の高騰分	1 / 2	
合 計		1億5,835万円

エ 中小企業者等に対する支援

事業名及び事業概要		補正予算額													
①中小製造業等特別高圧受電者支援事業費 特別高圧を受電する中小企業者の負担を軽減させるため、電気代高騰の影響を受けている製造業・倉庫業及び商業施設やオフィスビルに入居する事業者を支援する。 <table><tr><th>支援対象者</th><th>支援単価</th></tr><tr><td rowspan="3">特別高圧を受電する中小企業のうち、製造業者及び倉庫業者</td><td>月 2.0 円／kWh（8～9月）</td></tr><tr><td>月 1.3 円／kWh（10月、1～2月）</td></tr><tr><td>月 0.7 円／kWh（3月）</td></tr><tr><td>特別高圧を受電する商業施設やオフィスビルに入居する店舗等の事業者</td><td>15 万円／所</td></tr></table>		支援対象者	支援単価	特別高圧を受電する中小企業のうち、製造業者及び倉庫業者	月 2.0 円／kWh（8～9月）	月 1.3 円／kWh（10月、1～2月）	月 0.7 円／kWh（3月）	特別高圧を受電する商業施設やオフィスビルに入居する店舗等の事業者	15 万円／所	5億2,968万円					
支援対象者	支援単価														
特別高圧を受電する中小企業のうち、製造業者及び倉庫業者	月 2.0 円／kWh（8～9月）														
	月 1.3 円／kWh（10月、1～2月）														
	月 0.7 円／kWh（3月）														
特別高圧を受電する商業施設やオフィスビルに入居する店舗等の事業者	15 万円／所														
②信用保証事業費補助 物価高騰等の影響を受ける中小企業者等の資金繰りを支援するため、「原油・原材料高騰等対策特別融資」を受ける際に生じる信用保証料について、補助を拡充する。 <table><tr><th rowspan="2">区分</th><th colspan="2">信用保証料率</th></tr><tr><th>現行</th><th>拡充後</th></tr><tr><td>原油・原材料高騰等対策特別融資</td><td>0.36%</td><td>0.225%</td></tr><tr><td rowspan="2">〔原油・原材料高騰等の影響を受けた事業者の資金繰りを支援するもの〕</td><td>～</td><td>～</td></tr><tr><td>1.52%</td><td>0.95%</td></tr></table>		区分	信用保証料率		現行	拡充後	原油・原材料高騰等対策特別融資	0.36%	0.225%	〔原油・原材料高騰等の影響を受けた事業者の資金繰りを支援するもの〕	～	～	1.52%	0.95%	8億2,225万円
区分	信用保証料率														
	現行	拡充後													
原油・原材料高騰等対策特別融資	0.36%	0.225%													
〔原油・原材料高騰等の影響を受けた事業者の資金繰りを支援するもの〕	～	～													
	1.52%	0.95%													
合 計		13億5,193万円													

オ 運輸事業者に対する支援

事業名及び事業概要		補正予算額
①貨物運送事業者物価高騰対応費補助 中小貨物運送事業者に対し、燃料価格高騰分の一部を支援する。 ・支援額：営業用貨物自動車 2.4 万円／車両 営業用貨物軽自動車 1.0 万円／車両		13億4,216万円
	②大型等運転免許取得促進事業費 物価高騰等の影響を受けて厳しい経営環境におかれている貨物運送業界の担い手確保を支援するため、従業員にトラックの運転免許や新たにけん引免許を取得させた中小貨物運送事業者に対し、奨励金を交付する。 ・奨励金の額（取得する免許等に応じて） 5 万円～15 万円	5,290万円
合 計		13億9,506万円

問合せ先

(1) 生活者支援

【①】 暮らし安全防災局防災部消防保安課	課長 佐藤	電話 045-210-3422
【②】 教育局指導部保健体育課	課長 磯貝	電話 045-210-8300
【③】 暮らし安全防災局暮らし安全部暮らし安全交通課	課長 野口	電話 045-210-3550

(2) 事業者支援

ア 医療、福祉、学校に対する支援

【①】 健康医療局保健医療部医療整備・人材課	課長 渡邊	電話 045-210-4860
【②高齢者施設等、④高齢者団体等】		
福祉子どもみらい局福祉部高齢福祉課	課長 長澤	電話 045-210-4830
【②障害福祉施設等】		
福祉子どもみらい局福祉部障害サービス課	課長 高橋	電話 045-210-4702
【②児童養護施設等】		
福祉子どもみらい局子どもみらい部子ども家庭課	課長 臼井	電話 045-210-4650
【②救護施設等】		
福祉子どもみらい局福祉部生活援護課	課長 垣中	電話 045-210-4900
【③】 福祉子どもみらい局子どもみらい部私学振興課	課長 山田	電話 045-210-3760
【④生活困窮者支援団体】		
福祉子どもみらい局福祉部 生活困窮者対策担当課長 谷川		電話 045-285-0864
【④困難を抱える女性を支援する団体】		
福祉子どもみらい局共生推進本部室		
人権男女共同参画担当課長 石井		電話 045-210-3630
【④ひきこもり等支援団体】		
福祉子どもみらい局子どもみらい部青少年課	課長 岩崎	電話 045-210-3830

イ 生活衛生関係営業者に対する支援

健康医療局生活衛生部生活衛生課	課長 大島	電話 045-210-4930
-----------------	-------	-----------------

ウ 農林水産業者に対する支援

【①】 環境農政局農水産部農業振興課	課長 瀧埜	電話 045-210-4420
【②、③】 環境農政局農水産部畜産課	課長 小菅	電話 045-210-4500
【④】 環境農政局緑政部森林再生課	課長 大貫	電話 045-210-4330
【⑤】 環境農政局農水産部 水産振興担当課長 原		電話 045-210-4532

エ 中小企業者等に対する支援

【①】 産業労働局中小企業部中小企業支援課	課長 小田	電話 045-210-5550
【②】 産業労働局中小企業部金融課	課長 大居	電話 045-210-5670

オ 運輸事業者に対する支援

【①】 産業労働局中小企業部商業流通課	課長 小板橋	電話 045-210-5600
【②】 産業労働局労働部産業人材課	課長 田巻	電話 045-210-5700

<計数表> 一般会計 令和6年度2月補正予算局別内訳

(単位：百万円、%)

区 分	補 正 前 の 額		今回補正額			2 月 現 計 予 算 額	
	予 算 額	構成比	(1)	(2)	(3)	予 算 額	構成比
政 策 局	19,564	0.9	1,149	-	-	20,714	0.9
総 務 局	682,005	31.9	121,766	-	-	803,771	35.1
くらし安全防災局	8,114	0.4	△ 431	100	4,125	11,908	0.5
文化スポーツ観光局	10,627	0.5	△ 201	-	-	10,425	0.5
環 境 農 政 局	34,610	1.6	△ 3,290	1,703	158	33,181	1.4
福祉子どもみらい局	428,528	20.0	4,100	6,381	4,796	443,806	19.4
健 康 医 療 局	242,401	11.3	9,174	4,378	2,936	258,890	11.3
産 業 労 働 局	30,459	1.4	△ 4,683	-	2,746	28,523	1.2
県 土 整 備 局	119,662	5.6	△ 9,637	7,583	-	117,609	5.1
会 計 局	661	0.0	△ 26	-	-	635	0.0
各 局 委 員 会	4,605	0.2	△ 90	-	-	4,515	0.2
教 育 委 員 会	345,014	16.1	△ 11,058	10,219	62	344,238	15.0
警 察 本 部	213,835	10.0	△ 659	-	-	213,176	9.3
合 計	2,140,093	100.0	106,112	30,365	14,825	2,291,397	100.0

特別会計 令和6年度2月補正予算会計別比較表

(単位：百万円)

区 分	補 正 前 の 額	今 回 補 正 額		2 月 現 計 予 算 額
		(1)	(2)	
市町村自治振興事業会計	9,878	△ 4	-	9,874
公債管理特別会計	675,413	△ 2,987	-	672,426
公営競技収益配分金等管理会計	1,400	-	-	1,400
地方消費税清算会計	812,167	56,907	-	869,075
災害救助基金会計	546	1	-	547
恩賜記念林業振興資金会計	159	-	-	159
林業改善資金会計	59	-	-	59
水源環境保全・再生事業会計	9,713	△ 337	-	9,376
沿岸漁業改善資金会計	101	-	-	101
介護保険財政安定化基金会計	0	7	-	8
母子父子寡婦福祉資金会計	1,821	-	-	1,821
国民健康保険事業会計	691,047	10,962	-	702,010
地方独立行政法人 神奈川県立病院機構資金会計	7,106	△ 735	-	6,370
中小企業資金会計	1,744	△ 171	-	1,573
県営住宅事業会計	36,974	△ 1,612	-	35,361
合 計	2,248,134	62,031	-	2,310,166

企業会計 令和6年度2月補正予算会計別比較表

(単位：百万円)

区 分	補 正 前 の 額	今 回 補 正 額		2 月 現 計 予 算 額
		(1)	(2)	
流域下水道事業会計	37,593	△ 3,856	472	34,208
水道事業会計	100,093	-	3,142	103,236
電気事業会計	12,442	-	-	12,442
公営企業資金等運用事業会計	5,260	-	-	5,260
相模川総合開発共同事業会計	2,826	-	-	2,826
酒匂川総合開発事業会計	2,103	-	30	2,134
合 計	160,320	△ 3,856	3,645	160,109

(注) 2月補正(その3)は該当なし